

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田哲司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年11月12日に提出いたしました第48期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

注記事項

(セグメント情報等)

当第3 四半期連結累計期間

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3 四半期 連結累計期間	第48期 第3 四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	6,056,721	6,497,226	8,097,794
経常利益 (千円)	495,679	<u>600,930</u>	624,780

親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	337,244	405,917	401,957
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	333,373	405,895	398,385
純資産額	(千円)	2,949,996	3,393,991	3,018,323
総資産額	(千円)	6,840,330	7,181,779	6,515,802
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	143.87	173.17	171.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	140.10	167.14	166.76
自己資本比率	(%)	42.6	46.6	45.7

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	(円) 73.53	87.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善、設備投資の増加傾向が底堅く、個人消費も堅調な推移となりました。一方で海外経済においては、米中貿易摩擦の長期化懸念や中東・北朝鮮の地政学リスク、国際金融市場の不透明さ等、今後の世界景気において不安材料が顕在化しております。

二輪車業界では、バイクツーリングシーズンの最盛期となり、大雨による天候不良が時折あったものの、全般的には天候に恵まれた期間となりました。

当社グループにおいては、第2四半期連結累計期間に続き、国内拠点卸売事業、小売事業、その他事業ともに売上が順調に推移し、全体での売上は前年同四半期を上回りました。利益に関しても、国内拠点卸売事業、その他事業ともに順調に推移し、全体での利益は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は64億97百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益は5億94百万円(前年同四半期比23.4%増)、経常利益は6億円(前年同四半期比21.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、(株)デイトナおよび(株)ダートフリークの卸売事業をセグメントしております。(株)デイトナでは、売上高、利益ともに前年同四半期を上回り、製品別ではインカム、スマホマウント、ツーリングバッグなどのツーリング用品に加え、ヘルメット、グローブ、バイク用ガレージ、電動アシスト自転車等の国内向け販売が第2四半期同様、順調に推移しました。また、(株)ダートフリークのオフロード関連卸売事業においても売上高、利益ともに前年同四半期を上回り、国内拠点卸売事業は前年同四半期と比べ大きく増加しまし

た。この結果、売上高は49億47百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は5億5百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

なお、(株)デイトナが12月末決算であるのに対し(株)ダートフリークは9月末決算であるため、当第3四半期連結累計期間においては、(株)ダートフリークの前年10月から当年6月までの経営成績を連結しております。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、第2四半期に続きインドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の販売が鈍化しております。結果、売上高は75百万円（前年同四半期比59.1%減）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業では、バイク用部品用品小売店舗等を展開する(株)ライダーズ・サポート・カンパニーと(株)プラスおよび(株)ダートフリークの売部門を加えております。(株)ライダーズ・サポート・カンパニーでは、売上高は第2四半期連結累計期間に引き続き、ライコランドFC事業、アップガレージライダーズFC事業ともに前年同四半期を上回りましたが、人材投資費用を計上したため、利益では前年同四半期を若干下回りました。(株)プラスおよび(株)ダートフリークの売部門では売上高、利益ともに順調な推移を継続し、この結果、売上高は15億65百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

なお、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーが12月末決算であるのに対し(株)プラスは9月末決算であるため、当第3四半期連結累計期間においては、(株)プラスの前年10月から当年6月までの経営成績を連結しております。

[その他]

太陽光発電事業につきましては、当年8月、愛知県設楽町に新たな発電施設750kwを設置しました。結果、設楽町発電施設を加えて計2,050kw相当の発電施設を有することになりました。当第3四半期連結累計期間では新発電設備が8月より加わったことにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。また、2017年から新たな事業として加わったリユースWEB事業では、利益面での黒字化には至りませんでした。第2四半期連結累計期間に引き続き、中古部品販売売上を順調に伸ばし前年同四半期を上回りました。手数料売上に関してはアプリのダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を主軸に引き続き先行投資を続けております。この結果、その他事業における売上高は98百万円（前年同四半期比30.5%増）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.1%増加し、45億24百万円となりました。これは、たな卸資産が3億83百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、26億57百万円となりました。これは、有形固定資産が1億28百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、71億81百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27.5%増加し、27億45百万円となりました。これは、短期借入金が5億64百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22.4%減少し、10億42百万円となりました。これは、長期借入金が3億4百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、37億87百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.4%増加し、33億93百万円となりました。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,760	795,102
受取手形及び売掛金	797,429	871,930
たな卸資産	2,158,734	2,542,223
その他	307,498	321,014
貸倒引当金	6,292	6,007
流動資産合計	3,931,129	4,524,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572,654	546,350
土地	863,361	863,361
その他(純額)	353,858	508,952
有形固定資産合計	1,789,873	1,918,664
無形固定資産		
のれん	585,484	536,693
その他	57,676	45,582
無形固定資産合計	643,160	582,275
投資その他の資産		
その他	152,443	157,381
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	151,638	156,576
固定資産合計	2,584,672	2,657,516
資産合計	6,515,802	7,181,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,204	377,191
短期借入金	1,361,250	1,926,163

賞与引当金	46,616	79,302
未払法人税等	153,712	95,885
その他	329,399	267,030
流動負債合計	2,154,183	2,745,572
固定負債		
長期借入金	1,317,037	1,012,321
退職給付に係る負債	889	1,008
その他	25,368	28,886
固定負債合計	1,343,295	1,042,215
負債合計	3,497,478	3,787,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,338	485,338
利益剰余金	2,733,069	3,099,138
自己株式	628,736	628,793
株主資本合計	3,002,127	3,368,140
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,927	21,961
その他の包括利益累計額合計	21,927	21,961
新株予約権	37,974	47,651
非支配株主持分	149	162
純資産合計	3,018,323	3,393,991
負債純資産合計	6,515,802	7,181,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,056,721	6,497,226
売上原価	3,493,744	3,784,227
売上総利益	2,562,977	2,712,999
販売費及び一般管理費	2,081,133	2,118,377
営業利益	481,844	594,621
営業外収益		
受取手数料	7,428	7,802
保険解約返戻金	14,796	7,432
試作品等売却代	9,499	8,261
その他	13,303	8,453
営業外収益合計	45,027	31,949
営業外費用		
支払利息	12,586	11,786
為替差損	17,222	10,689
その他	1,383	3,164
営業外費用合計	31,192	25,639
経常利益	495,679	600,930
特別利益		
固定資産売却益	487	685
特別利益合計	487	685
特別損失		
固定資産除却損	-	650

特別損失合計	-	650
税金等調整前四半期純利益	496,167	600,966
法人税、住民税及び事業税	204,590	203,866
法人税等調整額	45,721	8,831
法人税等合計	158,868	195,035
四半期純利益	337,298	405,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,244	405,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	337,298	405,930
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,925	34
その他の包括利益合計	3,925	34
四半期包括利益	333,373	405,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,336	405,882
非支配株主に係る四半期包括利益	37	12

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,758,923	75,191	1,564,896	6,399,011	98,215	6,497,226	-	6,497,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,439	-	150	188,589	-	188,589	188,589	-
計	4,947,362	75,191	1,565,046	6,587,600	98,215	6,685,816	188,589	6,497,226
セグメント利益又は損 失()	505,370	7,053	80,209	578,526	10,034	588,560	6,060	594,621

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額6,060千円には、セグメント間取引消去10,892千円、たな卸資産の調整額 5,399千円、固定資産の調整額568千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日
----	------------------------------	------------------------------

	至 2018年9月30日)	至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	143円 87銭	173円 17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	337,244	405,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	337,244	405,917
普通株式の期中平均株式数(株)	2,344,003	2,343,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	140円 10銭	167円 14銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	63,150	84,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 雄城	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質

問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。